

令和4年度 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業成果報告

都道府県等名	岐阜県	市町村名	
--------	-----	------	--

1. 交付対象事業の名称

就職氷河期世代活躍支援事業

2. 交付対象事業の概要

<p>【無業状態からの職業的自立支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 岐阜県若者サポートステーションにおいて、臨床心理士によるメンタルカウンセリングや、コミュニケーション能力やPCスキルの向上を図る各種セミナーを実施。 <p>【正規雇用に向けた支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業総合人材確保センターにおいて、既存支援メニュー（「求職者の就労支援」、「企業の人材確保支援」、「企業と求職者のマッチング機会の創出」）と組み合わせて、就労相談から就活セミナー、企業とのマッチング、就職、定着支援（フォローアップ）までの伴走型支援体制を構築し、小グループ制の連続講座「就活塾」を開催。 <p>【正社員転換に向けた支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就職氷河期世代を正社員化し、国のキャリアアップ助成金（正社員化コース）の支給を受けた県内中小企業事業主に対して、奨励金（1人当たり10万円）を支給。 無業状態又は非正規雇用で働く就職氷河期世代の正社員就職を支援するため、IT分野の資格の取得を支援する講座をオンライン（eラーニングとライブ配信形式の組み合わせ）で実施。 <p>【伝統産業の後継者育成支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 岐阜和傘職人の後継者育成のため、（一社）岐阜和傘協会が行う職人見習いへの技術指導に必要となる経費を補助。 <p>【積極的な広報】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就職氷河期世代の方々に向けた支援策が対象者一人ひとりに伝わるよう、専用ホームページによる広報を実施。

3. 交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）実績

	指標名	令和4年度目標値	令和4年度実績値
KPI①	若者サポートステーションの支援により就労に繋がった件数	100	117
	若者サポートステーションにおいて、相談者一人一人の状況を丁寧に把握し、適切な支援を実施したことが目標値の達成につながった。		
KPI②	総合人材チャレンジセンターによる就職氷河期世代の正規雇用就職者数	100	146
	各種媒体を通じた広報に加え、出張相談会などの機会を増やし、総合人材チャレンジセンターのPRを積極的に行うことにより、求職者ニーズの掘り起こしを行い、伴走型のきめ細かな就労支援を実施したことにより、就職者数の増加につながった。		
KPI③	指標名	令和4年度目標値	令和4年度実績値
	伝統産業の後継者育成支援による補助を受けて育成される後継者（職人見習い）の数	0	0
後継者として育成するにふさわしいと補助事業者（岐阜和傘協会）が判断した者が、育成される後継者（職人見習い）となるが、令和4年度に新たに交付金の対象となる就職氷河期世代の職人見習いとなった方がいなかった。			

	指標名	令和4年度目標値	令和4年度実績値
KPI④	キャリアアップ助成金の県上乗せ事業を活用した正社員転換等の数	120	0
	<p>有期雇用労働者等を令和4年4月以降に正規雇用労働者に正社員化し、継続雇用期間(6か月)経過後に国のキャリアアップ助成金の交付決定を受けた方を申請の対象としているため、県への申請までの手続き等に要する期間を踏まえると、対象となる中小企業事業主が少なかったと考えられる。</p>		
	指標名	令和4年度目標値	令和4年度実績値
KPI⑤	IT資格等取得支援講座の受講者数	30	30
	<p>ウェブサイトやSNS広告といったデジタルの媒体に加え、チラシや市広報などの紙媒体も組み合わせながら多様な手法で積極的に広報を行った結果、広く事業を周知することができ、受講者の確保につながった。</p>		

4. 本事業による就業者数及び社会参加者数

就業者数	308	うち	302	うち正規	154	社会参加者数 (就学、就労準備 訓練等)	8
		就職者数		うち非正規	148		
		うち、その他就業(自営、起業、内職等)		6			

就業者数 (年齢階層別)	～40歳		41歳～45歳		46歳～50歳		51歳～	
	就職(正規)	65	就職(正規)	56	就職(正規)	33	就職(正規)	0
	就職(非正規)	47	就職(非正規)	48	就職(非正規)	53	就職(非正規)	0
	その他就業 (自営、起業、内職等)	3	その他就業 (自営、起業、内職等)	0	その他就業 (自営、起業、内職等)	3	その他就業 (自営、起業、内職等)	0

5. 事業の実施状況及びその成果等

【無業状態からの職業的自立支援】

- 若者サポートステーションにおける就職氷河期世代の相談件数872件。
就職氷河期世代の研修内容は、コミュニケーション力向上を目的としており、対面実施の方が効果が高く、参加者からの要望も多い。
PCスキルの向上、再学習を望まれる方が多いため、セミナープログラムの他に自習プログラムを設け、その際に必ず個別相談を実施する時間をとり今後の定期的な利用を促すように勧めている。

【正規雇用に向けた支援】

- 関係団体・大学等と連携したチラシやリーフレットの配布、ポータルサイト(ぎふジョブGUIDE)、各種SNSといったWEB媒体を通じた広報に加え、出張相談会や各種イベントへのブース出展、各種団体への事業説明会などの機会を増やし、総合人材チャレンジセンターのPRを積極的に行うことにより、求職者ニーズの掘り起こしを行い、伴走型のきめ細かな就労支援を実施した(出張相談会等108回、就職氷河期世代の利用者1,661名)。
就活塾(グループ制の連続講座)を4期実施。コロナ禍を経て、オンライン就活が普及し、対面での就活やセミナー参加が減少傾向になる中、参加しやすいプログラムを検討し、昨年度は8週連続講座であったところ、4週連続に凝縮するとともに個別相談(3回以上)と合同企業説明会への参加とをセットにしたプログラムとして実施した。(参加者25名、うち就職氷河期世代は7名)。就活塾の開催場所(地域)や、プログラム内容をさらに検討し、ニーズを掘り起こし、参加者を増やすことが課題。

【正社員転換に向けた支援】

- 就職氷河期世代の有期雇用労働者等を正規雇用労働者に正社員化し、国のキャリアアップ助成金を受給した中小企業事業主に対して奨励金を支給する「岐阜県就職氷河期世代正社員化促進奨励金」の事業を実施した。(申請件数0件)
- IT資格(MOS・ITパスポート・基本情報技術者)の取得支援を目的に、eラーニング形式及びライブ配信形式の講座を開催。あわせて、IT業界やITを活用した職種の就職活動に役立つオンライン就職セミナー、就職相談を行うオンライン就職カウンセリングを実施。(受講生30名)

【伝統産業の後継者育成支援】

- 傘轆轤職人、傘仕上げ職人が講師となり、それぞれが職人を目指す見習いに対し、実技指導を中心に技術研修を実施。

傘轆轤研修: R4.4月～R5.3月 延べ195回実施

傘仕上げ研修①: R4.4月～R5.3月 延べ111回実施(氷河期交付金の対象者)

傘仕上げ研修②: R4.4月～R5.3月 延べ110回実施

【積極的な広報】

- ・ 就職氷河期世代支援専用のHPに、公共団体・支援団体等の支援策をまとめ、掲載。

令和4年度 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業成果報告

都道府県等名	岐阜県	市町村名	
--------	-----	------	--

1. 交付対象事業の名称

就職氷河期世代のひきこもり支援推進事業

2. 交付対象事業の概要

社会参加の試行的段階にある就職氷河期世代のひきこもり状態の方に対し、本人のニーズ・生活環境にあった社会参加につなげるため、アセスメントを行い、相談対応(オンライン含む)やニーズに応じた伴走型支援を実施。

・伴走型支援: 月4回、相談支援: 月1回

3. 交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)実績

	指標名	令和4年度目標値	令和4年度実績値
KPI①	就職氷河期世代の当事者(社会参加の試行的段階にあるひきこもり状態の方)の相談及びアセスメント実施数	10	82
	就職氷河期世代のひきこもり状態の方は、背景に対人不安があり何年も他者との関わりを回避してきた経緯があるため、支援者との信頼関係の構築、相談からアセスメント(当事者の特性や可能性、どんな生活を望んでいるかなど)を丁寧に行い、また当事者のペースに合わせて支援を行ったことが継続的な利用につながり実績値を大きく上回った。		
	指標名	令和4年度目標値	令和4年度実績値
KPI②	就職氷河期世代の当事者(社会参加の試行的段階にあるひきこもり状態の方)の伴走型支援実施数	40	14
	就職氷河期世代のひきこもり状態の方は、相談やアセスメント支援に時間を要し、また自己肯定感及びエネルギーを回復していくまでにも時間がかかるため次のステップである伴走型支援への移行についてはハードルが高い方が多かった。		

4. 本事業による就業者数及び社会参加者数

就業者数	1	うち	1	うち正規	1	社会参加者数 (就学、就労準備 訓練等)	0
		就業者数		うち非正規	0		
		うち、その他就業(自営、起業、内職等)			0		

就業者数 (年齢階層別)	～40歳		41歳～45歳		46歳～50歳		51歳～	
	就職(正規)	1	就職(正規)	0	就職(正規)	0	就職(正規)	0
	就職(非正規)	0	就職(非正規)	0	就職(非正規)	0	就職(非正規)	0
	その他就業 (自営、起業、内職等)	0	その他就業 (自営、起業、内職等)	0	その他就業 (自営、起業、内職等)	0	その他就業 (自営、起業、内職等)	0

5. 事業の実施状況及びその成果等

○令和4年5月:準備期間

- ・チラシを作成し配布、WEBサイトによる事業紹介
- ・市町村、保健所、社会福祉協議会、福祉サービス事業所等の関係機関への事業紹介

○令和4年6月～令和5年3月:事業実施(月5回実施) 利用者数:96人(延数)

- ・相談及びアセスメント面談を月5回開催:利用者数82人(延数)
- ・プログラム(フリースペース、働くための基礎知識講座、ビジネスマナー講座、就活セミナー)を月4回(14:00～15:00)開催:利用者数11人(延数)
- ・利用者の意向や主体性に沿って随時伴走型支援を実施:利用者数3人(延数)

本事業については、当初は相談及びアセスメント面談を数回行った後に伴走型支援へとスムーズに移行することを想定していたが、利用者が支援者との面談の中で不安や生活での心配を話し傾聴される体験の中でこころのエネルギーを回復していくまでに時間を要した結果、伴走型支援へと移行する方が目標値よりも少なくなった。

利用者を対象としたアンケートでは、支援者に話を聞いてもらえてありがたかった、他者と話せる機会となった、話を聞いてくれる姿勢や知識に基づいたアドバイスがよかった、自分が選択したことを励ましてくれたことが支えになったという感想が寄せられた。次年度も丁寧に本人の主体性に沿ったアセスメント支援を実施し、伴走型支援に移行できる方を増加していく。

令和4年度 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業成果報告

都道府県等名	岐阜県	市町村名	岐阜市
--------	-----	------	-----

1. 交付対象事業の名称

就職氷河期世代就職バックアップ事業

2. 交付対象事業の概要

就職氷河期世代の就職支援策として、働くために必要な姿勢や仕事に就くために必要なスキル等の理解を深めるセミナーを開催し、参加者の就労への意欲を涵養する。また、企業に対して、求職者との出会いの場を創出し、企業・求職者双方向で雇用問題の解消に向かう機運の醸成を図る。

3. 交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)実績

	指標名	令和4年度目標値	令和4年度実績値
KPI①	就職者数(非正規雇用含む)	4	4
	就職氷河期世代の就労支援を行う岐阜県若者サポートステーション事業を受託する事業者へ委託し、事業終了後も、参加者が同ステーションによる継続した支援を受けられるようにつなげることで、効果的に就職に繋げることができた。		
	指標名	令和4年度目標値	令和4年度実績値
KPI②	若者サポートステーション利用者数(就職氷河期世代)	8	11
	就職氷河期世代の就労支援を行う岐阜県若者サポートステーション事業を受託する事業者へ委託することで、事業終了後に参加者を効果的に若者サポートステーション利用に繋げることができた。		

4. 本事業による就業者数及び社会参加者数

就業者数	4	うち	4	うち正規	2	社会参加者数 (就学、就労準備 訓練等)	0
		就職者数		うち非正規	2		
		うち、その他就業(自営、起業、内職等)		0			

就業者数 (年齢階層別)	～40歳		41歳～45歳		46歳～50歳		51歳～	
	就職(正規)	1	就職(正規)	1	就職(正規)	0	就職(正規)	0
	就職(非正規)	1	就職(非正規)	1	就職(非正規)	0	就職(非正規)	0
	その他就業 (自営、起業、内職等)	0	その他就業 (自営、起業、内職等)	0	その他就業 (自営、起業、内職等)	0	その他就業 (自営、起業、内職等)	0

5. 事業の実施状況及びその成果等

11月25日 就労支援セミナーの開催(参加者:13人)
 合同企業説明会の開催(参加者:14人)
 キャリアコンサルタント等との個別相談の開催(参加者:5人)

- ・就労支援セミナーと合同企業説明会、個別相談を組み合わせ同日実施する事で、例えばセミナーで学んだことを活かして合同企業説明会に臨めたり、セミナーや合同企業説明会で疑問に思ったことや不安を感じたことを個別相談できたりといったメリットが得られたと考えられる。
- ・参加者を対象としたアンケートでは、「いろいろな業種の方とお話してよかった」「自分のことを見つめ直す良いきっかけになった」などの回答が得られ、本事業に参加することで、就労に向けた意欲が醸成されたり、様々な業種の理解が進んだと考えられる。
- ・事業終了後、内定を得て就業に至ったケースも4件あり、一定の効果があつたと認められる。